

# 【消費税と医療】 Part1 社会保障と税の一体改革 とは何だったのか

政治経済学者 植草 一秀

## 1 財務省によるTPR

話は30年以上前にさかのぼる。中曽根内閣が消費税の前の構想である売上税の導入を検討した。筆者が大蔵省財政金融研究所事務官だった頃のことである。

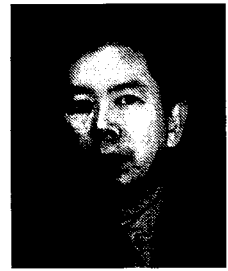
大蔵省内部ではTAXのPRの意味のTPRという極秘プロジェクトがスタートし、財政金融研究所が事務局になった。政界、財界、学界3000人リストが作成され、売上税導入の説得工作が始動した。大蔵省幹部がすべての対象者の説得に向かう。快諾を得られない場合には一階級上の職員が訪問する。事務局では連日、電話帳と呼ばれた名簿方式の説得工作実績表の更新が行われた。同時に売上税に関するすべてのメディア情報が精査され、問題発言を示す人物がピックアップされた。一種の言論統制が始動したのだが、現在も継続されているはずである。

筆者は事務局末端職員として作業に関わるとともに税制改革の経済効果試算を命じられた。試算は売上税増税と同額の所得税減税などを行った場合に消費、投資、輸出入、GDP成長率にどのような影響が出るのかを分析するというものだった。上司から命じられたのは、すべての項目がプラスになる結果を示せというものだった。マクロ計量モデルを人為的に操作して命令に見合う結果をでっち上げた。大蔵省はこの試算結果をもとに経済企画庁内部での工作活動を行い、すべてがプラスになる試算結果を政府試算として発表した。

結局、売上税構想は挫折した。民間シンクタンク「政策構想フォーラム」が、中間所得者層以下の国民には増税になるとの試算結果を発表したことが大きな原因になり、反対論が沸騰して、内閣が導入を断念したためである。そこで、TPRの責任者だった財政金融研究所次長が政策構想フォーラム試算の主筆を務めた大阪大学のH教授を取り込みと指令し、同教授は財政金融研究所の特別研究官として招聘された。同教授はその後、大蔵省に

植草 一秀 (うえくさ かずひで)

1983年東京大学経済学部経済学科卒業。大蔵省財政金融研究所研究官、京都大学助教授(経済研究所)、米国スタンフォード大学フーパー研究所客員フェロー、株式会社野村総合研究所首席エコノミスト、早稲田大学大学院公共経営研究科教授等を経て、現在、スリーネーションズリサーチ株式会社代表取締役。『知られざる真実』(明月堂書店、2007年)、『日本の独立』(飛鳥新社、2010年)、『国家はいつも嘘をつく-日本国民を欺く9のペテン』(祥伝社、2018年)など著書多数



完全に取り込まれて政府税調の会長にまで上り詰めた。売上税反対から一転して消費税増税の熱烈推進者に変貌したことは言うまでもない。

前置きが長くなったが、財務省は消費税増税実現のために何でもする。その中核は情報工作である。財務省は巨大な権限を握っており、その権限を活用して発言力のある関係者に様々な圧力をかける、あるいは利益誘導を行って発言を誘導する。学者は財務省と良好な関係を保持すると学内での発言力を増す。財務省は医師会関係者にも当然のことながら接触して言論を誘導する。この現実が存在することをまずは知っておかねばならない。

図表1 参議院「社会保障と税の一体改革特別委員会」中央公聴会(2012年8月6日)



## 2 財務省に魂を売った野田佳彦氏

2009年8月総選挙に際して、民主党野田佳彦衆院議員は街頭でこう声を張り上げた。

「私どもの調査によって、今年の5月に、平成19年度のお金の使い方でもわかったことがあります。2万5千人の国家公務員OBが4500の法人に天下りをし、その4500法人に12兆6000億円の血税が流れていることがわかりました。消費税5%分のお金です。これだけの税金に、天下り法人がぶら下がっている。シロアリがたかっているんです。それなのに、シロア리를退治しないで、今度は消費税引き上げるんですか？」

鳩山さんが4年間消費税を引き上げないと言ったのは、そこなんです。シロア리를退治して、天下り法人をなくして、天下りをなくす。そこから始めなければ、消費税を引き上げる話はおかしいんです。」

筆者が2011年末にブログで野田氏の街頭演説動画を紹介したところ、瞬く間に拡散され、2012年の通常国会冒頭で野党議員がそろってこの発言を取り上げて追及した。シロア리를退治しないで消費税を上げるのはおかしいと声を張り上げていた野田氏が、首相に就任してシロアリ退治なき消費税増税に突き進んだのである。

2009年9月に発足した鳩山由紀夫内閣はわずか8ヵ月で破壊された。その背景に鳩山首相が**消費税増税を封印し、普天間基地の県外、国外移設を主張した事実**がある。2010年2月に訪日した米國務次官補カート・キャンベルは民主党の小沢一郎幹事長と会談したのちにソウルに飛び、本国に対して「日本の外交窓口を小沢・鳩山ラインから菅・岡田ラインに切り替える」との報告を行った。ウィキリークスがこの重大事実を暴露した。実際、この年の6月に鳩山内閣が潰されて菅首相・岡田外相体制が構築された。日本政治が米国によって完全支配されている実態の片鱗が垣間見える。

菅直人氏は消費税増税を封印して国税当局から攻撃された鳩山首相の姿を確認し、財務省側に寝返った。同時に鳩山首相が米国にモノを申して排除された状況を確認して辺野古基地建設推進のスタンスを取った。野田氏は消費税増税推進と引き換えに首相就任への支援の約束を取り付けたのだと推察される。民主党代表選決選投票で財務省が予算措置での優遇による野田氏への投票誘導を働きかけたとの情報も聞かれた。**野田氏は財務省に魂を売って総理の椅子を手にしたということだ。**

## 3 「社会保障と税の一体改革」というまやかし

財務省の人事査定では天下り先拡大と増税への貢献が最大の評価対象にされている。筆者の直属上司は財務省のことを「我が社」と表現していた。キャリア官僚は財務省の利益のために死力を尽くす。それが人事考課の最大の基準であるからだ。財務省にとっての最大の利益は**消費税増税の実現である。消費税収は消費水準に依存するため景気変動の影響を受けにくい。最も安定的に財源を調達できる。**

財務省には予算配分を決定する裁量権がある。これが財務省の権力そのものである。つまり安定財源の確保は財務省利権＝権力拡大の源泉であり、そのために財務省は消費税増税をすべてに対して優先するのである。**社会保障拡充などという表題はつじつま合わせに用いている方便に過ぎない。**

野田民主党は2009年の総選挙公約を一方的に破棄して「シロアリ退治なき消費税増税」に突き進んだ。**財務省が消費税増税を主張するなら、まずは財務省の天下り利権を切るところから始めるべきだ。**筆者はこの主張を20年来掲げ続けてきた。この主張を採用したのが菅直人氏であり、野田佳彦氏だった。日本銀行、日本取引所、日本政策投資銀行、国際協力銀行、日本政策金融公庫、JT、横浜銀行、西日本シティ銀行への天下りをまずは廃止する。国民に負担を求める前に、まずは巨大な天下り氷山の一角を切り込むべきだ。この主張を20年以上にわたって提示し続けてきた。

2012年に消費税増税法が強行制定された際、野田氏は「わが身を切る改革」を掲げていた。天下り根絶は隠蔽したが、国会議員定数削減は取り上げていた。しかし、議員定数の大幅削減の措置さえ十分に取られぬまま、消費税増税だけが強行実施されてきたのである。

2012年の増税論議では「社会保障と税の一体改革」の言葉が掲げられた。筆者は増税法が強行制定される最終局面の2012年8月6日に開催された参議院「社会保障と税の一体改革特別委員会」中央公聴会に公述人として出席し、増税法への反対意見を述べた。しかし、法案は民主党の一部、自民党、公明党の三党によって可決、成立してしまったのである。

財務省は、消費税増税は財政再建のため、社会保障制度拡充のためだと説明してきた。2012年の増税法制定に際しても「社会保障と税の一体改革」との名称を付し、

そのような説明を示したが、財務省のこの主張は正しいものでない。安倍首相が愛好する「印象操作」を行っているに過ぎないのだ。

**4 法人税・所得税減税のための消費税増税**

このことは、日本の税収推移を検証すれば明白である。グラフは主要税目の税収推移を示している。税収規模は消費税が導入された1989年度が54.9兆円、2016年度が55.5兆円だった。税収全体はほぼ水準だが、主要税目ごとの税収は激変した。所得税21.4兆円→17.6兆円、法人税19.0兆円→10.3兆円、消費税3.3兆円→17.2兆円に変化したのである。

すなわち、法人税=9兆円減少、所得税=4兆円減少、消費税=14兆円増加という現実が生じたのだ。富裕層の負担を13兆円減少させる一方で、一般庶民の負担を14兆円増大させたことになる。これが税制改変の正体である。財政再建のための消費税増税、社会保障制度拡充のための消費税増税というのは、完全な幻想=フェイク=嘘である。ただ一つ、巨大企業と富裕層の税負担を減らすために消費税増税が強行されてきたのだ。

所得税と消費税との間には、所得税が「能力に応じた課税」であるのに対して、消費税は「能力に応じない課税=能力に反する課税」であるという大きな相違がある。所得税の場合、条件によって当然異なるが、夫婦と子2人（大学生・高校生）で片働きの給与所得者なら、給与収入が354.5万円までは所得税負担が発生しない。これ

を「課税最低限」と呼ぶ。上記の条件では、給与収入が350万円までの労働者は所得税納税が免除されている。

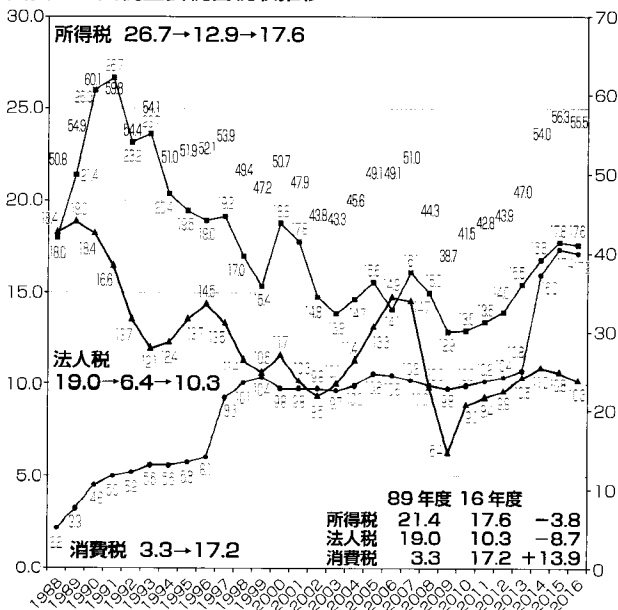
しかしながら消費税の場合は、所得がゼロの個人に対しても8%の税率が課せられる。しかも、生活必需品等の免税措置も存在しない。他方、年収が10億円、100億円の個人に対しても、適用される税率はまったく同じ8%なのだ。2019年10月に複数税率が導入されることになっているが、生活必需品の税率はゼロでなく8%であり、これでは焼け石に水でしかない。また、複数税率は、中小零細企業に重すぎる事務負担を強制するものでもある。

他方、法人税減税も理屈が成り立たない。法人税について政府税制調査会は2007年11月に発表した『抜本的税制改革に向けた基本的考え方』のなかで、法人実効税率に関して同調査会が行った国際比較について、「課税ベースや社会保険料負担も考慮した企業負担については、我が国の企業負担は現状では国際的に見て必ずしも高い水準にはないと結果も得た」と記述している。政府は

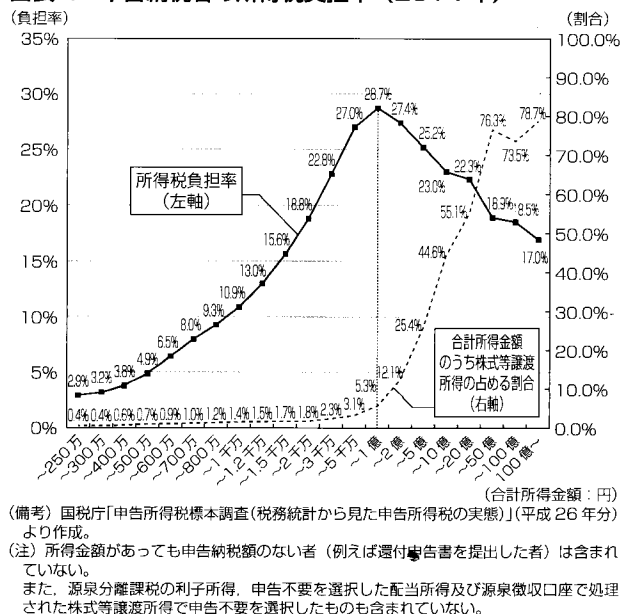
図表3 国税収入：1989年度と2016年度の比較（単位：兆円）

	1989年度	2016年度	増減
税収合計	54.9	55.5	+0.6
所得税	21.4	17.6	-3.8
法人税	19.0	10.3	-8.7
消費税	3.3	17.2	+13.9

図表2 国税主要税目税収推移



図表4 申告納税者の所得税負担率（2014年）



法人税減税の必要性がないとの判断を示していたわけだ。

その後、主要国の一部で法人税率引き下げ等の変化があった点には留意が必要だが、日本では消費税増税関連法が制定された2012年度以降、大規模な法人税減税が実行されてきた。消費税増税の賛同を得るために巨大資本に利益供与が行われたと見る事ができる。また、民間メディアの経営は大資本が提供するスポンサー支出に依存しているため、大資本への税優遇により、大資本が支配するメディアの論調を消費税推進に仕向けることができる。これも財務省によるTPRの一環である。

5 景気回復の実感ではなく事実がない

2012年12月に第2次安倍内閣が発足して以降の日本経済は超低速を続けている。メディアが「アベノミクスが成功した」と喧伝しているが、改善を示したのは大企業収益だけだ。大企業収益は史上最高を更新し続けているが日本経済全体は超低速なのだ。四半期ごとに発表される実質GDP成長率(季調済前期比年率)の単純平均値は民主党政権時代が+1.7%だったのに対し、第2次安倍内閣発足以降は+1.3%にとどまる。民主党政権時代には東日本大震災などがあり、日本経済は低迷していたが安倍内閣下の日本経済はこれよりも悪い。

そのなかで大企業収益が突出して拡大していることは、労働者の分配所得が大幅に減少していることを意味するものだ。労働者1人当たりの実質賃金は第2次安倍内閣発足後に約5%も減少した。民主党政権時代はほぼ横ばい推移だった。

安倍首相は雇用者が増えたと主張するが、増加した雇用者数の74%が非正規労働者で、正規労働者は26%に過ぎない。労働者全体では正規が63%、非正規が37%であるから、安倍内閣の下で非正規の比率が上昇の一途を辿っていることになる。

中間所得者層が没落させられ、下流へ下流へと押し流されている。わずか1%の超富裕層だけが優遇され、日本は世界有数の格差大国に移行している。アベノミクス下で「景気回復の実感がない」との言葉が聞かれるが、これは間違いだ。アベノミクス下で「景気回復の事実がない」というのが正しい。この状況下で所得税と法人税を大減税し、逆進性の強い消費税を大增税していることは、格差拡大をさらに後押ししていることにほかならない。

所得税について「能力に応じた課税」と記述したが、

実はこれにも重大な問題がある。原則としては、所得税の負担率は所得の増大とともに上昇することになっているが、実態は異なる。所得が増えるほど税負担率が低下するという現実が存在する。

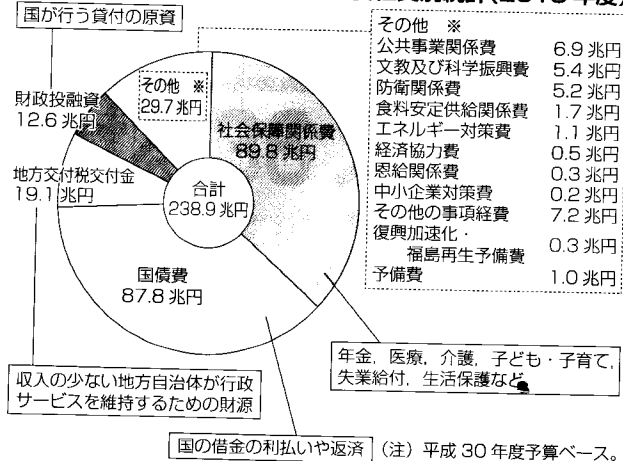
実証分析は、年収が1億円を超えると、所得増大に伴い税負担率が下がる事実を示している。富裕になればなるほど税負担率が軽減されているのだ。原因は金融所得(株式譲渡益所得や利子・配当所得)の分離課税にある。消費税増税の際に金持ち優遇税制を是正するべきとの強い主張があったが無視された。安倍内閣の経済政策は弱肉強食推進まっしぐらなのだ。

6 消費税増税で社会保障拡充の嘘

消費税収を社会保障拡充に充てるとの説明は笑止千万である。2018年度予算での一般会計・特別会計主要経費別純計を見ると社会保障関係費は89.8兆円である。財源は56.7兆円が保険料、33.1兆円が国庫負担である。国庫負担が33.1兆円あるから、消費税収が33.1兆円に達するまでは、消費税収はすべて社会保障支出に充てると言うことができる。消費税増税分がそのまま「追加的な」社会保障支出に充てられているわけではない。消費税収の規模が社会保障支出を上回るまでは、消費税収のすべてを社会保障支出に充当すると「表現」できるというだけのことだ。ほぼ全員が「言葉のマジック」に騙されている。

そもそも日本の財政制度においては「総計予算主義」、[ノン・アフェクションの原則]が採用されている。歳入、歳出は、そのすべてが予算に編入され、特定の租税収入を予算の特定の支出項目に充てることが許されて

図表5 一般会計・特別会計の主要経費別純計(2018年度)



いない。社会保障支出について、その財源を特定の税財源と結びつけて説明することがそもそも意味をもたない、あるいはルール違反なのだ。2012年の「社会保障と税の一体改革」によって消費税の「目的税化」が提示されているものの消費税と社会保障支出が一对一で対応しているわけではなく、安倍内閣が消費税の用途変更を指示したことが示すように、「目的税化」の現実是不確定であり、主権者に対する「印象操作」の域を出るものでない。

1989年度から2016年度までに消費税が14兆円も増税されながら、税収全体が0.6兆円しか増加していないのだから、消費税増税で社会保障拡充などできるわけがないのだ。また、消費税増税が財政再建に寄与していないことも明白だ。消費税増税による増収分は、そのすべてが法人税減税と所得税減税に使われてきたのである。

また、財務省が喧伝する日本の財政危機も完全な嘘である。内閣府が発表している日本の一般政府貸借対照表を確認すると、2016年末の政府債務残高が1285兆円であることがわかる。財務省は政府債務が1000兆円で明日はギリシャと喧伝するが、もう一つの決定的に重要な数値に言及しない。それは、政府資産残高が1302兆円存在することだ。差し引き日本政府は18兆円の資産超過なのである。

財務省が配布している「日本の財政関係資料」においても、財務省は「国の貸借対照表」と題して国が549兆円の債務超過であるとの虚偽の表記をしている。この貸借対照表には実物資産が含まれてない。実物資産を含めぬ貸借対照表などあり得ない。

国民に真実を伝えず、ひたすら消費税増税に突き進ん

図表6 一般政府 期末貸借対照表勘定

(単位：10億円)

項 目	2016年末
<b>非金融資産</b>	<b>697,931.4</b>
生産資産	580,139.6
非生産資産	117,791.8
土地	113,418.6
<b>金融資産</b>	<b>604,348.9</b>
持分・投資信託受益証券	158,633.4
その他の金融資産	239,910.4
<b>期末資産</b>	<b>1,302,280.3</b>
<b>負債</b>	<b>1,284,593.3</b>
借入	163,083.3
債務証券	1,056,890.7
<b>正味資産</b>	<b>17,687.0</b>

(出典：国民経済計算)

ているのが日本の財務省である。日本政府は資産超過の超優良財務体質を保持している。1989年度以降の税制改定の実態は、法人税と所得税を減税するための消費税増税強行であり、その結果として、日本は世界有数の格差大国＝弱肉強食社会に移行しているのである。

日本国民は国家によるペテンによって騙されている。日本の主権者が知っておかねばならぬ9つの嘘を『国家はいつも嘘をつくー日本国民を欺く9のペテン』（祥伝社新書）として上梓したので、ぜひご高覧賜りたい。

## 7 「裁量財政」から「プログラム財政」への転換

本当の財政改革とは歳出の中身を見直すことである。財務省の基本戦略はプログラム支出の切り込みと裁量支出の拡大である。プログラム支出の代表が社会保障支出である。生活保護、失業給付、年金、保険医療支出などは、確立された制度、法律によって支出額が自動的に定められる。あらかじめ確立されたプログラムによって財政支出が執行される。これを「プログラム支出」と呼ぶ。

これに対して、「裁量支出」とは財務省の裁量によって支出が決定されるものだ。各種補助金、公共事業支出が裁量支出である。財務省の権力の源泉は裁量支出にある。公共事業で具体的に何をどこに、どの業者を用いて執行するのか。これらがすべて利権の源泉になる。財務省にとって消費税という財源は利権の源泉であり、支出面において財務省の権限、権力を増大させるには、裁量支出を拡大させることが最重要になる。

そのためには、可能な限りプログラム支出を切り込まねばならない。制度によって支出が自動的に定められてしまうと財務省が裁量を振るう余地がなくなる。これが財務省の権力低下をもたらすと考えられているのだ。

逆に言えば、本当の財政改革とは利権支出＝裁量支出を切ってプログラム支出を拡大することなのだ。社会保障に代表されるプログラム支出こそ、財政の役割の中心であるべきだ。日本が経済大国で、日本の予算規模が大きいのに、国民が豊かさを実感できないのは、日本の財政支出が裁量支出＝利権支出に偏りすぎているためである。

これだけの予算規模があれば、すべての国民に保証する最低保障ラインを大幅に引き上げることができる。生活保護の水準を大幅に引き上げることも可能である。医療費支出を無理矢理圧縮する必要もない。

しかし、裁量支出のウェイトが高すぎることで、財務省

がプログラム支出を切り裁量支出を拡張させる予算編成を強引に推し進めていることにより、日本の社会保障の水準は国際標準から見て、きわめて低い水準に位置してしまっている。一人親世帯の相対的貧困率は OECD 諸国のなかで日本がダントツのトップであり、政府の教育支出 GDP 比も OECD 諸国のなかで最低水準にある。

他方で、政府は様々な政府支出を拡大させている。オリンピックや万国博覧会の開催に巨大な公費が注がれる。自治体では観光誘致事業や各種イベント開催に巨大な公費が注がれている。これらの政府支出は多数の天下り機関と深い関わりをもつものである。本当に必要な政府支出とは何かという視点から、財政支出全体を総見直しすることが求められている。

### 7 消費税増税なしに社会保障制度拡充は十分可能だ

政府支出を基本的にプログラム支出に限定することを検討すべきだ。ほとんどの裁量支出が利権化してしまっており、これを切り込むことこそ財政改革の本丸である。外交、警察、防衛、徴税以外の政府支出を社会保障のプログラム支出に限定すべきだ。社会保障支出こそ財政支出の中核を担うにふさわしい費目であり、政府の最大の役割を社会保障給付とするべきだ。

一般会計と特別会計の主要経費別純計では 2018 年度の場合、そのほかの政策経費に 29.7 兆円が配分されている。これ以外に地方交付税交付金が 19.1 兆円存在する。両者の合計約 50 兆円の政策支出を 2 割削減すれば年間 10 兆円の財源を調達できる。

他方、歳入面では法人に対する課税の適正化、富裕層に対する課税の適正化を実施すべきだ。日本経済全体

が超低迷を続けるなかで大企業の収益は史上最高を更新し続け、企業の内部留保残高は 2017 年度末に 446 兆円に達した。2007 年の政府税調報告書が結論として明示したように、日本の法人税および社会保険料負担は国際比較上高いとは言えないのであるから、大幅な法人税減税は不適正だ。法人負担を適正化するべきだ。

また、金融所得に対する分離課税を廃止するべきである。所得税制度は「能力に応じた課税」を基本としており、所得に連動して税負担率が上昇するように設計されている。この累進税率制度の根幹が金融所得の分離課税によって歪められている。分離課税を廃止してすべての所得を一本化して課税を行う「総合所得課税」を実現するべきだ。

これらの施策を組み合わせれば消費税増税は必要なくなる。逆に消費税率を引き下げ、最終的には消費税の廃止を目指すべきだ。

そもそも、日本の予算制度においては、特定の財源を特定の支出に対応させることを禁じている。それにもかかわらず、消費税増税によってもたらされる税収が、あたかも追加的な社会保障支出に充当されるかのように説明するのは一種の詐欺である。このようなトリックによって不当な消費税増税を正当化する詭弁を排さなければならない。

財務省および安倍内閣は、ただひたすら、庶民に酷税を強要することだけを考えている。格差拡大を助長し、社会保障制度の拡充には一切つながっていない、弱肉強食を推進するだけの意味しかもたない消費税増税を、主権者の連帯によって確実に阻止しなければならない。

# 医業経営を“最適化”させる 36 メソッド

機能選択・経営マネジメント・診療報酬の最適化マニュアル

株式会社 メディヴァ 取締役・コンサルティング事業部長 小松大介 著

★医療機関の収益の基本計算式は「診療単価×患者数－コスト」。この相関する3つの数値を“最適化”させることが経営改善の鍵となります。

★先進的な医業経営手法で着実に実績を積み上げる“メディヴァ”のトップ・コンサルタントが、その企

業秘密とも言うべき経営改善の秘訣——3つの原則、6つの戦略、36のメソッド——を1冊に総まとめ。

最新刊 2017年11月刊

A5判/327頁 価格：2,800円(+税)

